

令和2年度行政事業レビューシート (人事院)

事業名	人材確保対策の推進			担当部局庁	人材局		作成責任者			
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		課長 植村 隆生			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	人事院規則2-3(人事院事務総局等の組織)第29条第17号			関係する計画、通知等	2019年度大学等卒業予定者等の採用について(平成31年2月13日各省庁人事担当課長会議申合せ)等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	行政課題の複雑・高度化、グローバル化が進む中で、引き続き良質な行政サービスを提供し、能率的で活力ある公務組織を維持していくため、公務の仕事ならではの魅力、求める具体的な人物像などを発信することにより、高い資質と使命感を有する人材の確保を図る。									
事業概要(5程度以内。別添可)	学生や学生の進路選択を指導する立場にある大学関係者に公務の仕事の魅力、求める具体的な人材像等について発信するため、各府省等と連携しながら、各種説明会等を行っている。また、ガイド・ポスター等の紙媒体とメールマガジン等電子媒体を効果的に組み合わせ、双方の強みを活かした情報発信を行っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	13	16	18	19	20			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	13	16	18	19	20			
		執行額	14	13	14					
		執行率(%)	108%	81%	78%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	108%	81%	78%					
令和2-3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	任用試験費	14.6	14.6	大学生・大学院生に対し、国の行政や政策課題への理解及び公務への関心を高めることを狙いとしたイベントの充実のため。						
	講師等旅費	2.6	2.7							
	職員旅費	2.1	2.2							
	諸謝金	0.1	0.1							
	計	19	20							
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
-		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と平成29~令和元年度の達成状況・実績						
	本事業は、高い資質と使命感を有する人材を確保するための人材確保活動であり、この成果を反映する定量的な指標を設定することは困難である。			各府省と連携しながら、効率性を踏まえつつ、効果的な人材確保活動を行ってきた結果、各府省の採用担当部局からのヒアリングによれば、各府省における人材の確保(採用)については、概ね満足のいくものとされている。(令和2年3月の人材確保活動は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止)						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
			人材確保活動のうち、説明会等の参加者数(令和2年3月の人材確保活動は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止)	実績	人	47000	46100	18100		
				目標値		-	-	-		
			達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
				実績						
				目標値						
				達成度	%					

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	人材確保に係る説明会等の開催数(令和2年3月の人材確保活動は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止)	活動実績	回	回	139	157	102	
	当初見込み	回	回	139	143	157	157	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/説明会等の参加者数	単位当たりコスト	円	298	282	773		
		計算式	/		14/47,000	13/46,100	14/18,100	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
の国 必要 費投 入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	次代を担う優秀な人材を確保するため、各府省と連携しつつ、学生等に公務の魅力や求める人材像などの情報を正確に伝え、かつ興味を持ってもらえるように工夫しながら説明会等を開催しており、地方自治体、民間に委ねることはできない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	説明会等の会場の借用に当たっては、参加者及び参加機関の利便性やイベントの特性等を考慮した中で、できるだけ安価な会場を確保するよう努力している。ガイド、ポスター等の紙媒体、メールマガジン等の電子媒体についても、総合評価入札、見積り合わせを行ったうえでの契約としている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	民間企業における採用活動が早期化し、国家公務員試験応募者数が逡減傾向にある中においても、不断に公務の魅力、求める人物像等を発信することが、各府省における満足のいく人材の確保に繋がると考えている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	次代を担う高い資質と使命感を有する人材を確保することは必要不可欠である。そのための人材確保対策の重要性はさらに増大しているところであり、公務の魅力や直接PRする説明会・講演会と、紙媒体・電子媒体での情報発信に工夫を重ねてきているところ。3月の人材確保活動は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となったものの、秋の各府省の採用担当者からのヒアリングによれば、概ね量的・質的に満足のいく採用ができており、各事業が奏功しているものと考えている。		
	改善の方向性	民間企業における採用活動の早期化等により、国家公務員採用試験の応募者が逡減傾向にある中、人材確保事業における説明会等の実施方法や紙媒体などの情報発信において、学生等の動向、各種アンケート結果、各府省・大学関係者等との意見交換結果を踏まえて更に工夫を重ね効果的にしていく必要があることは当然であるものの、それにも限度があり、可能であれば人員・予算増による活動強化を検討していく必要があるところ。		

外部有識者の所見

※ 外部有識者による点検の対象外の事業

行政事業レビュー・調達改善推進チームの所見

現状通り	人材確保対策事業について、国家公務員採用試験申込者を増やすため、引き続き効果的・効率的な事業の検討・実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に適切に反映させること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	人材確保対策事業については、学生等の動向、各種アンケート結果、各府省・大学関係者等との意見交換結果を踏まえて、説明会等の実施方法や広報媒体などの情報発信を適宜工夫して実施する中で、効果的・効率的な事業の実施に努め、効率的に執行した実績を概算要求に適切に反映させる。
------	--

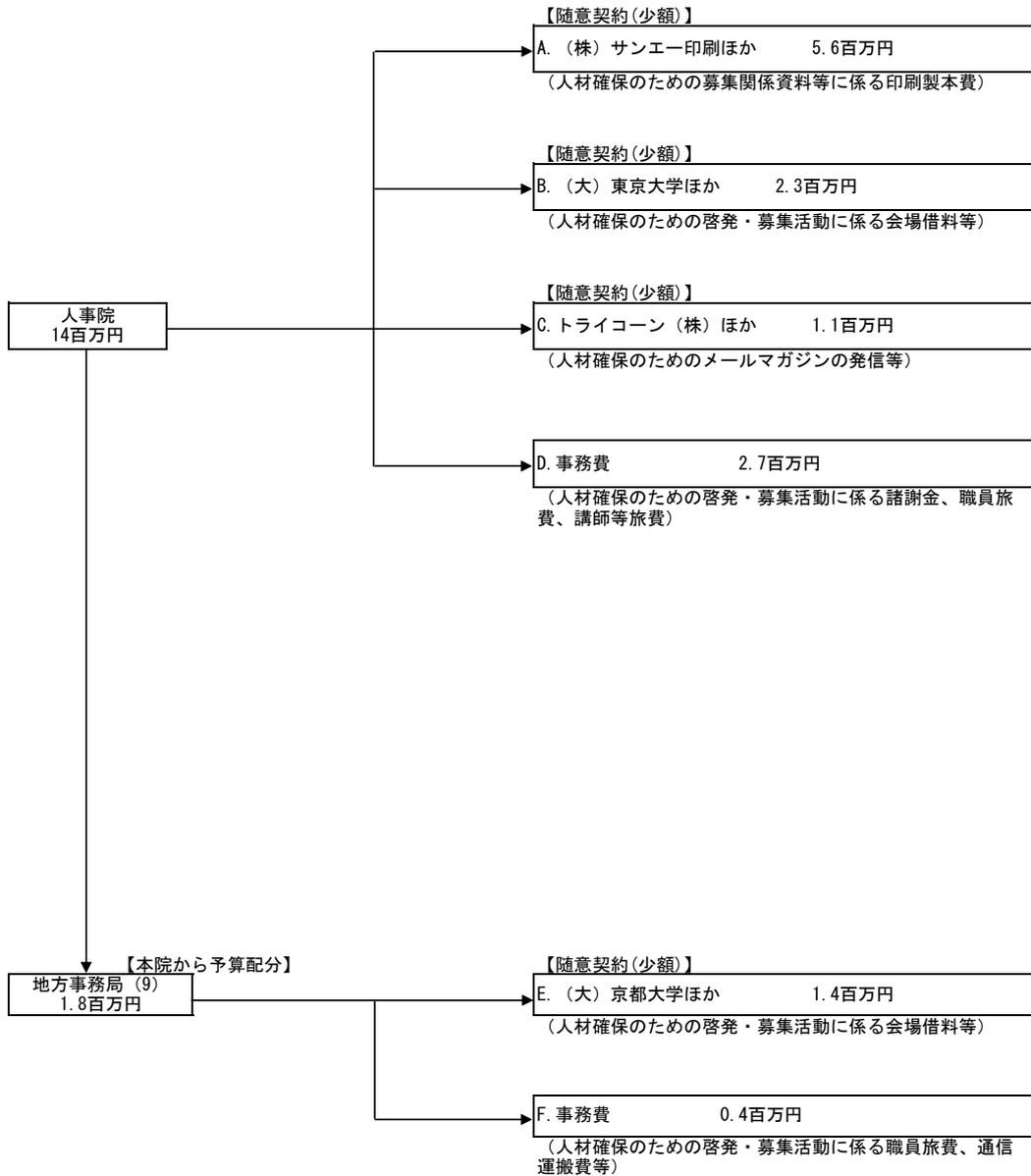
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	3						
平成31年度	3						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)サンエー印刷			B.東京大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	募集関係資料の印刷代	2	借損	人材確保のための啓発・募集活動に係る会場借料	0.8
	計		2	計		0.8
	C.トライコーン(株)			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	メールマガジン配信・管理システム運用料	0.8			
	計		0.8	計		0
E.京都大学			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
借損	人材確保のための啓発・募集活動に係る会場借料	0.7				
計		0.7	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サンエー印刷	9013301004115	「国家公務員総合職試験ガイド」ほか印刷製本	2	一般競争契約 (最低価格)	7		
2	(株)ワークス・ジャパン	8010001133930	大学1・2年生向けパンフレットの作成	1	随意契約 (少額)	-		
3	(株)ワークス・ジャパン	8010001133930	大学1・2年生向けパンフレットの増刷	1	随意契約 (少額)	-		
4	(株)千寿	1010801022050	「国家公務員総合職試験ガイド」ほかデザイン作成	0.9	一般競争契約 (最低価格)	6		
5	(株)白橋	1010001046131	国家公務員人材確保対策資料印刷	0.4	随意契約 (少額)	-		
6	(株)創言社	5010001021139	国家公務員採用試験ポスター印刷	0.2	随意契約 (少額)	-		
7	(株)アカマ印刷	3250001007108	霞が関インターンシップ報告書印刷製本	0.05	随意契約 (少額)	-		
8	(株)アカマ印刷	3250001007108	霞が関特別講演(前期)啓発活動資料印刷製本	0.05	随意契約 (少額)	-		
9	(株)丸井工文社	6010901011444	霞が関特別講演(後期)ほか啓発活動資料印刷製本	0.03	随意契約 (少額)	-		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(大)東京大学	5010005007398	公務研究セミナー会場	0.5	随意契約 (少額)			
2	(独)国立青少年教育振興機構	8011005001124	官庁合同業務説明会(総合職試験第1次試験合格者等対象)1回目会場	0.4	随意契約 (少額)			
3	(独)国立青少年教育振興機構	8011005001124	官庁合同業務説明会(総合職試験第1次試験合格者等対象)2回目会場	0.4	随意契約 (少額)			
4	(大)東京大学	5010005007398	公務研究セミナー会場	0.4	随意契約 (少額)			
5	(大)お茶の水女子大学	3010005007400	女性のための公務研究セミナー会場	0.3	随意契約 (少額)			
6	(学)上智学院	1010005002329	法科大学院生対象の中央省庁合同業務説明会	0.2	随意契約 (少額)			
7	(大)東京工業大学	9013205001282	公務研究セミナー会場	0.2	随意契約 (少額)			
8	(大)東北大学	7370005002147	霞が関特別講演会場	0.01	随意契約 (少額)			

